

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2026年4月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2026年4月30日

基準価額

29,735 円

(前月末比)

+2,020 円 (7.29%)

純資産総額

20.8 億円

(前月末比)

+1.3億円 (7.02%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	7.29%
3ヵ月	8.61%
6ヵ月	15.33%
1年	38.01%
3年	62.94%
5年	83.71%
10年	215.19%
設定来	197.35%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.5
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.0
現金等・その他	0.5
構成銘柄数	32社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	19.8%
化学	18.3%
電気機器	16.9%
卸売業	8.5%
その他製品	7.1%
小売業	6.7%
サービス業	5.7%
食料品	4.6%
情報・通信業	3.1%
金属製品	2.6%
輸送用機器	2.3%
医薬品	2.1%
その他	2.1%

未来コンセプト別比率

精密テクノロジー	18.0%
新素材	14.4%
ウェルネス	14.1%
生活ソリューション	11.4%
ライフサイクル	10.2%
快適空間	8.9%
資源・エネルギー	8.5%
地球開発	6.4%
社会インフラ	3.7%
未来移動体	2.3%
その他	2.1%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.6%
2 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	4.5%
3 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.3%
4 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.0%
5 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.9%
6 ファーストリテイリング	ライフサイクル	「ユニクロ」ブランドで世界展開。企業理念は「服を変え 常識を変え 世界を変えていく」	3.9%
7 デクセリアルズ	新素材	時代のニーズを先読みしてテクノロジーの進化を支える	3.8%
8 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	3.8%
9 TDK	精密テクノロジー	「磁性材料」から技術開発力でグローバル社会に貢献	3.7%
10 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	3.7%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは+7.29%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

4月の内外株式市場は、中東情勢に一喜一憂する中で、韓国、台湾、日本のアジア株、米国ではNASDAQが力強く上昇しました。牽引役はAI・半導体関連で、SOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）は3月末から18営業日続伸する勢いを見せました。国内でも、日経平均株価の上昇に見られるようにAI・半導体関連株が集中物色されました。

業種別では、東証33業種のうち非鉄金属、電気機器、ガラス土石が騰落率上位となり、鉱業、石油石炭、水産・農林業が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で+7.41%上昇、投資先31銘柄中20銘柄が値上がり、11銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+6.57%の上昇、日経平均株価も+16.10%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、97.9%と前月比2.1%の上昇となりました。個別銘柄の月間騰落率では、TDK（+47.02%）、SMC（+27.08%）、堀場製作所（+21.47%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、任天堂（▲12.40%）、セブン&アイHD（▲11.89%）、エムスリー（▲6.32%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄が6銘柄、年初来高値を更新した銘柄も10銘柄ありました。

さて、中東情勢も沈静化しそうな状況下ですが、国内外の企業決算でその影響度合いと価格転嫁への対応力を見ていく期間になります。また、国内では高市政権下での骨太の方針にも注目が集まると考えています。私たちは、引き続き、こうした外部環境の大きな変化を乗り越える力のある企業を決算や中期経営計画、個別取材を通じて丁寧に確認する作業を積み重ねていきます。

NISAの成長投資枠で購入可能な国内アクティブファンドである当ファンドを、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、金子敬行、伊藤里沙/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (3407) 旭化成

旭化成は経営説明会を開催し、中期経営計画2027の進捗状況についてのアップデートを行いました。短期的には中東情勢の悪化を受けた原油・ナフサの調達リスクが意識されるタイミングでの開催となりましたが、6月末までのナフサの調達については確保できており、7月以降についても一定の目処が立っているとのこと。その後の情勢も引き続き予断を許さない面はあるものの、その影響を除けば、総じて2027年度の営業利益目標2,700億円に向けては順調に進捗していることが確認できる内容でした。特に好調に推移しているのが、M&AでグループインしたCaliditas社のIgA腎症治療薬「Tarpeyo（タルペーヨ）」が牽引する医薬事業と、AI半導体向けに需要が高まっているエレクトロニクス事業ですが、AI関連ということでは、リチウムイオン電池向けセパレータについてもAIデータセンター向け蓄電池用途への拡販が進んでおり、電気自動車市場の成長鈍化を一定、カバーする構図となっています。

共同部長 シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (6762) TDK

TDKは4月28日に2026年3月期通期決算及び2027年3月期業績予想を発表しました。2026年3月期実績は売上高及び各段階利益全てにおいて、前年同期比2桁%の伸長率で過去最高の業績となりました。自動車市場におけるエナジー事業の苦戦はあったものの、AI市場の普及によりDC(データセンター)用途でのHDD(ハードディスクドライブ)関連製品が好調だったことが主因です。中長期でのAIエコシステムへの貢献に向けた戦略の進展も順調に進んでいる様子です。2027年3月期は市場・製品ごとに業績のグラデーションがありますが、引き続きHDD関連製品の旺盛な需要が牽引するかたちで増収増益を見込んでおります。ポートフォリオ経営の進化の為に構造改革も継続していくとのことで、トップマネジメントの力強いリーダーシップのもと中長期成長が期待できると考えております。

シニア・アナリスト 古川 輝之

■ (8058) 三菱商事

三菱商事は5月1日、26年3月期通期決算を発表。2026年3月期通期の当期利益は8,005億円、前期比16%減となりました。2027年3月期通期については、1兆1,000億円、同37%増の計画です。同社は、2023年3月期に過去最高益1兆1,807億円を記録した後、3期連続で減益が続きました。ようやく、減益基調に歯止めがかかり、2027年3月期は過去最高益の93%水準まで回復する見通しです。注目すべきは、当期利益の牽引役の変化です。2023年3月期は、金属資源セグメントが全体の37%を占めており、金属資源セグメントでは、製鉄原料の原料炭が中心でした。しかし、2027年3月期は、エネルギー&パワーソリューションセグメントが全体の33%と最大のウエイトを占めるようになります。同セグメントには、アジアや北米での天然ガスおよびLNG(液化天然ガス)事業が含まれ、電力需要増大のなか成長期待が高まっています。また、金属資源セグメントは全体の16%までウエイトが低下し、原料炭でなく、電化社会でニーズが高まる銅の利益が中心となります。

シニア・アナリスト 上野 武昭



Nittoの研究最前線に潜入！未来を支える素材サイエンス体験

3月27日（金）、春休みを利用して、投資先企業である日東電工（Nitto）とともに、「こどもトラストセミナー」を開催しました。

日東電工株式会社(Nitto)は、テープやフィルムなどの高機能材料を開発・製造するグローバルメーカー。独自の粘着・塗工・高分子技術を活かし、スマートフォンのディスプレイ向け部材をはじめ、自動車、医療・ライフサイエンス向けなど、幅広い分野に製品・サービスを提供しています。多様な産業を素材の力で支え、社会課題の解決や新たな事業の創出にも取り組んでいます。

今回は茨木事業所内にある、研究開発や人材育成を一体的に行っているinovas(イノヴァス)という施設を訪問しました。

当日は同社の主力製品である「テープ」「シート」「フィルム」の分野において、技術の粋が詰まった製品を、実験を通して体験できるコンテンツを数多くご用意いただきました。

一見真っ黒に見えるモニターが、偏光フィルムを通して見ると一面の桜が現れる体験や、貼っていることを忘れるほど自然なテープ、水は通さず空気は通すフィルムの実験など、どれも驚きに満ちた内容です。参加した子どもたちは歓声を上げたり、目を輝かせたり、ときには「なんで？なんで？」と大人を質問攻めに。



そして体験の最後に、「こうした技術を持つ企業を、投資を通じて応援できるよ」と伝え、子どもたちは「応援する！」と満場一致で答えてくれました。

当日のレポートはこちらよりお読みください。

◇こどもトラストセミナー×日東電工【Nittoの研究最前線に潜入！未来を支える素材サイエンス体験】イベントレポート

https://www.common30.jp/contents/child/event_report/6775/

わたしたちコモンズ投信は、子どもとお金・投資とのつながりを、「楽しい！」「面白い！」と感じられる体験の中で、自然に育んでもらいたいと考えています。

たとえ断片的でも、そうした体験の記憶が種となり、その子の「好き」や「得意」を形づくる一助になれば。そんな想いで、これからもさまざまな企画をお届けしてまいります。

取締役マーケティング部長 福本 美帆



【効率性とレジリエンス】

こんにちは。渋澤健です。

コモンズ投信が投資信託会社として発足した2008年から現在まで、日本企業をとりまくコーポレートガバナンスは大きく進化してきました。

当時、いわゆるアクティビスト投資家（「モノ申す」株主）の活動は既に存在を示していましたが、資産運用会社が「対話」により持続可能な企業価値に寄りそう存在は、少なくとも日本では、「世代を越える30年投資」を掲げたコモンズ投信が初めての存在であったと自負しています。

その対話の積み重ねと共に、2015年に策定され、2018年、2021年に改訂されている「コーポレートガバナンス・コード」があります。本年中に再び改訂される案には「株主（機関投資家）と会社との間の建設的な『目的を持った対話』によって更なる充実を図る」と明記されています。

2024年末までに、プライム市場の企業の98%が、取締役会の少なくとも3分の1に独立社外取締役を選任しており、持ち合い株式の解消が進み、株主への還元も改善されました。特に資本効率を高めることへの意識は大事であり、確実に根付いてきています。ただ、長期投資家として、ひとつ気になることがあります。企業が資本の効率性を追い求めることは当然です。一方、あまりにも効率性を高めすぎることによって予期できないリスクに対して企業は「フラジャイル」（もろく）になっていないでしょうか。

ここで大切になるのが「レジリエンス」、つまり危機から立ち直る力です。効率性とレジリエンスは、どちらかを選ぶものではなく、両方そろって初めて企業の真の強さになります。

さらにその先があります。危機を乗り越えた経験が、むしろ新たな成長の機会をつかむことにもなりえます。思想家ナシーム・タレブはこれを「アンチフラジャイル」と呼びました。折れない、というだけでなく、試練によって強くなる、という企業力です。

そしてこの積み重ねの先に、初めて本当の意味での「サステナビリティ」があるのではないのでしょうか。サステナビリティとは、ESGの開示を整えて外から「持続可能」と評価してもらうことではありません。危機を何度も乗り越えてきた企業が、その歴史によって自ら実現させるものだと思うのです。

日本のコーポレートガバナンス改革は、今回が最終形ではなく、今後も続いていくべきものです。レジリエンスを内側から育み、危機のたびに強くなる企業による、真の意味での持続的な価値創造を促すこと。これこそが長期投資家として私が期待するガバナンス改革の姿です。



取締役会長 渋澤 健



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは30銘柄程度への集中投資および株式会社しずおかフィナンシャルグループ株式へ最大10%程度の投資を行うため、他のファンドに比べ1銘柄が全体に及ぼす影響が大きくなる傾向にあります。そのため、各種リスクが比較的高くなる可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年率0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>